

(素案)

八戸市デジタル推進計画

令和4年 月

〈目次〉

第1章 策定にあたって

1. 策定の趣旨	3
2. 計画の位置付け	4
3. 計画期間	4
4. 推進体制	4
5. 進行管理	5

第2章 デジタル化の現状とこれまでの取組

(作成中)

第3章 3つの基本目標	7
-------------	---

第4章 目標達成に向けて展開する施策

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」	8
基本目標2 はたらくデジタル「働き方のリデザイン」	9
基本目標3 うみだすデジタル「いきいきとしたデジタル社会へ」	9

第5章 施策ごとの具体的な取組

基本目標1	10
基本目標2	15
基本目標3	19

第1章 策定にあたって

1. 策定の趣旨

近年、情報通信ネットワークの高速化や大容量化を背景としたスマートフォンの普及や、キャッシュレス決済等のデジタルサービスの活用機会の拡大、テレワーク等のICTを活用した働き方の普及など、デジタル技術は私たちの日常生活に深く浸透し、ライフスタイルを大きく変化させています。

また、人口減少が急速に進行する中、AIやRPAといった革新的なデジタル技術の活用は、業務を効率化させ、労働者の負担軽減や生産性の向上につながることを期待されています。

こうした中、国では、通信インフラの整備を進めるとともに、官民が有する様々なデータの流通を促し、その活用により社会課題の解決が図られるよう、平成28（2016）年に官民データ活用推進基本法を制定し、社会における官民データの活用を推進してきました。

また、今般の新型コロナウイルス感染症の対応における行政や社会全体のデジタル化の必要性の高まりを背景として、令和2（2020）年12月、新たに「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」を策定し、デジタル社会が目指すビジョンとして、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、令和3（2021）年9月に創設したデジタル庁を司令塔として、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することとしています。

さらに、その推進にあたっては、住民に身近な行政を担う地方自治体の役割が極めて重要であるという認識のもと、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を策定し、全ての地方自治体と足並みを揃えてデジタル化の取組を進めていくこととしています。

八戸市では、令和2（2020）年2月に策定した第7次八戸市行財政改革大綱において、「質の高い行政サービスの提供と持続可能な地域社会の形成」を基本理念に掲げ、その実現に向け、ICTを活用した市民サービスの向上やRPAの活用による業務効率化等のデジタル化の取組を着実に進めてきましたが、日本社会においてデジタルを軸とした新たな動きが加速する中、基本理念を実現していくためには、デジタル技術の一層の活用により、更なる市民サービスの向上と業務効率化を図る必要があります。

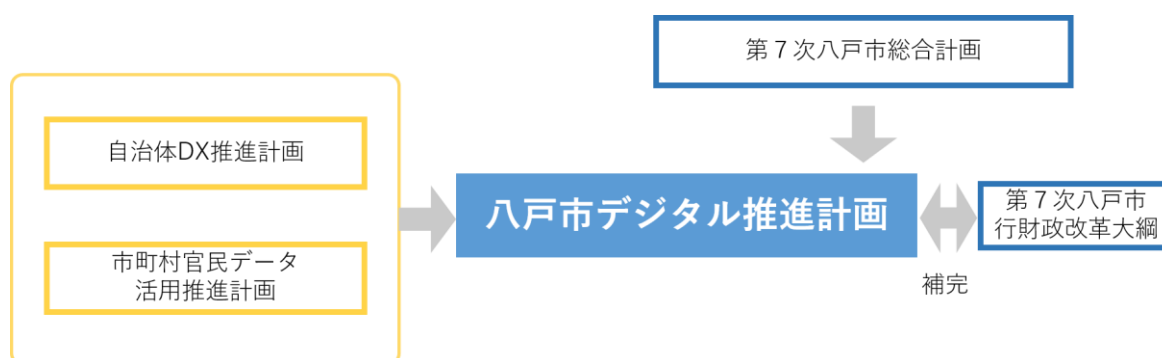
さらに、デジタル技術の活用は、地域課題の解決や地域経済の発展に資することから、市民サービスや行政事務のデジタル化に加え、地域社会のデジタル化を推進することにより、地域全体のデジタル化を図り、市民が暮らしやすさを実感できるデジタル社会を形成していくことが重要です。

このようなことから、市民サービスや行政事務のデジタル化を加速させるとともに、地域社会のデジタル化を推進するための計画として、「八戸市デジタル推進計画」を策定します。

2. 計画の位置付け

八戸市デジタル推進計画は、当市の最上位計画である第7次八戸市総合計画に即して策定する個別計画であり、第7次八戸市行財政改革大綱の推進を補完するものとして位置付けます。

また、国が示す自治体DX推進計画の内容を踏まえつつ、官民データ活用推進基本法第9条第3項に規定する市町村官民データ活用推進計画を兼ねる計画として位置付けます。



3. 計画期間

計画期間は、令和5（2023）年度から令和7（2025）年度までの3年間とします。

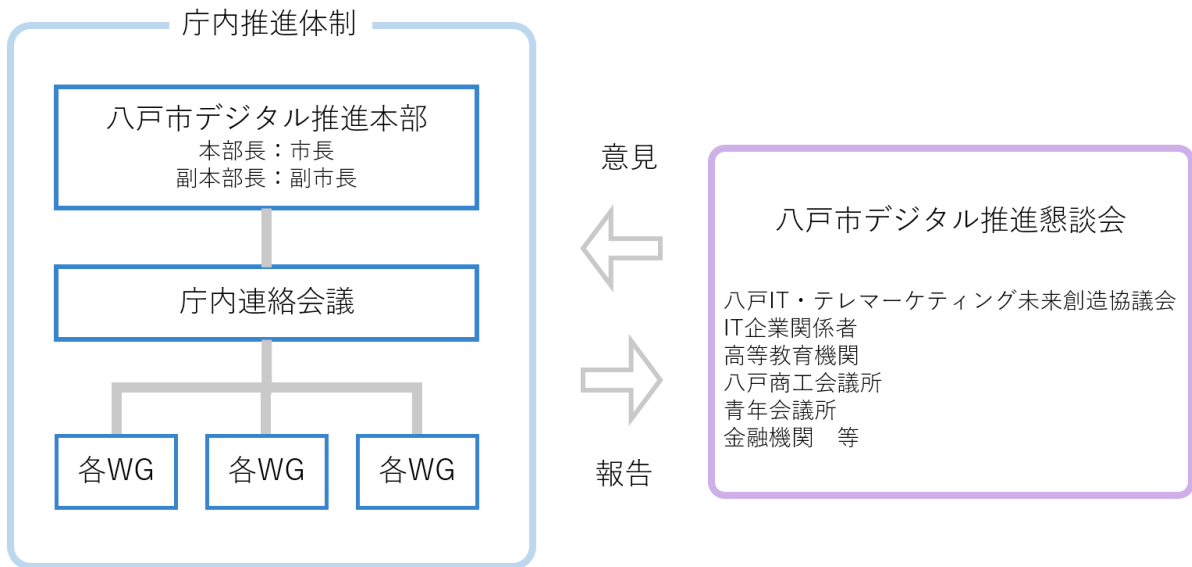
なお、計画策定後においても、社会情勢の変化、デジタル化の進展状況、国の指針や当市における情報化推進の実施状況などを考慮し、必要に応じて計画の見直しを行います。

4. 推進体制

これまでの組織や業務の在り方を変革し、全庁を挙げてデジタル化の取組を推進するため、市長を本部長とし、全ての部局長等で構成する「八戸市デジタル推進本部」を設置しました。

当推進本部のもと、各課（室）長等で構成する庁内連絡会議を設置するとともに、必要に応じ、ワーキンググループ（WG）を設置し、デジタル化に関する情報共有や具体的な取組の検討を行います。

また、地域社会のデジタル化を推進するための取組をより実効性の高いものとするため、外部有識者等で構成される「八戸市デジタル推進懇談会」を設置し、当懇談会において、各事業の進捗状況の報告や意見聴取を行います。



5. 進行管理

3つの基本目標の施策ごとに定める重要業績評価指標（KPI）の達成度により、効果検証を行うとともに、社会情勢の変化やデジタル技術の進展状況、国の指針等を考慮しながら、必要に応じて計画の見直しを行います。

第2章 デジタル化の現状とこれまでの取組

1. デジタル化に関する社会の動向

作成中

2. 八戸市のこれまでの取組

作成中

第3章 3つの基本目標

当計画では、市民サービスのデジタル化と行政事務のデジタル化を加速させるとともに、地域社会のデジタル化を推進するため、以下の3つの目標を定め、その達成に向けて取組を推進します。

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」

市民サービスにおいて、行政手続のオンライン化や情報発信の充実・強化を図るとともに、通信インフラの整備やデジタルリテラシーの向上とICT教育の推進、医療・健康・子育て等の分野におけるデジタル化に取り組み、より快適でより便利な市民生活の実現を目指します。

基本目標2 はたらくデジタル「働き方のリデザイン」

行政事務において、庁内BPRの推進やRPA・AIの活用による業務の効率化・高度化を図るとともに、情報システムの標準化・共通化や情報資産の最適化、情報セキュリティ対策の徹底を図り、職員の働き方のリデザインに繋がります。

基本目標3 うみだすデジタル「いきいきとしたデジタル社会へ」

地域社会において、産学官金民の連携により、デジタル技術を活かしたまちづくりの推進やデジタル化による地域経済の活性化を図り、いきいきとしたデジタル社会の実現を目指します。

第4章 目標達成に向けて展開する施策

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」

(1) 行政手続のオンライン化の推進

デジタル完結・自動化原則の考え方に基づき、各種行政手続のオンライン化を進め、多様化する市民ニーズに応じた、誰もが利用しやすい行政サービスを提供します。

(2) 情報発信の充実・強化

受け手のニーズに即した情報を素早く得られる環境づくりや、多様な媒体を活かした分かりやすい情報の発信に取り組み、市民生活における利便性の向上を図ります。

(3) 通信インフラ整備の推進

公共施設への公衆無線LANの整備等を図り、いつでもどこでも高速通信を利用できる環境の整備に取り組むとともに、5Gの活用方法について調査・検討を進めます。

(4) デジタルリテラシーの向上とICT教育の推進

デジタル化の進展により生じる情報格差の是正を図り、市民一人ひとりがデジタル化の恩恵を受けられる環境づくりを進めるとともに、プログラミング教育を含む情報活用能力の育成を目指したICT教育を推進し、未来のデジタル人材を育成します。

(5) 医療・健康・子育て分野におけるデジタル化の推進

病気を未然に防ぐことに着目したデジタルサービスや、スマートフォンひとつで手軽かつ効果的に子育て情報を取得できるアプリなど、医療・健康・子育て等の分野におけるデジタル化を進め、市民の生活の質（QOL）の向上を図ります。

基本目標2 はたらくデジタル「働き方のリデザイン」

(1) 庁内BPRの推進

デジタル技術やデータの活用により業務の効率化・高度化を図るとともに、テレワークの推進など、デジタル化の進展を契機とした業務の見直しや職員の意識改革を図ります。

(2) RPA・AIの活用促進

人の手で行っているバックオフィスの業務を、コンピュータによる処理に置き換えることで、業務の自動処理化を進め、業務の効率化や作業ミスの低減を図ります。

(3) 情報システムの標準化・共通化の推進

国が主導的に進めるデジタル・ガバメントの構築と歩調を合わせ、基幹系情報システムの標準化を進めるとともに、業務プロセスの見直しに取組み、維持管理や制度改正等に伴う作業及び費用を縮減し、システム運用に係る費用の削減を図ります。

(4) 情報資産の最適化と情報セキュリティ対策の徹底

ネットワークごとに複数台使用している職員端末を1台に集約するなど、情報システムの最適化を図るとともに、八戸市行政情報セキュリティポリシーの見直しや、職員研修を通じたセキュリティリテラシーの向上を図ります。

基本目標3 うみだすデジタル「いきいきとしたデジタル社会へ」

(1) デジタル技術を活かしたまちづくりの推進

人流データ等を活用した都市整備や公共交通のシミュレーション、デジタル技術を活用した観光振興、市内主要施設のキャッシュレス化に取り組み、まちの魅力を高め、活力の創出を図ります。

(2) デジタル化による地域経済の活性化

デジタル関連産業の起業・創業支援や企業誘致に取り組むとともに、オープンデータの活用や民間事業者によるデジタル技術の導入を促進し、地域における経済活動の活性化を図ります。

第5章 施策ごとの具体的な取組

基本目標1 すみよいデジタル「より快適に、より便利に」

(1) 行政手続きのオンライン化の推進

<取組概要>

国が推進する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続（※）」について、マイナポータル（ぴったりサービス）を活用した各種手続きのオンライン化の拡充を図るとともに、その他の手続においても、市民ニーズに応じたスマートフォンアプリの開発等の取組を進めます。

また、「デジタル社会のパスポート」となるマイナンバーカードの普及と利活用の促進を図るとともに、各種手数料等の支払いにおけるキャッシュレス化を積極的に推進します。

（※） 巻末に参考として記載

【主な取組】

- ・ マイナポータル（ぴったりサービス）の拡充 ※現在 14 手続き
- ・ 行政サービスを統合したスマートフォンアプリの開発
- ・ マイナンバーカードの取得率向上に向けた各種広報による周知
- ・ マイナンバーカードの出張申請受付の実施
- ・ 市庁舎等の窓口、文化、スポーツ施設など公共施設へのキャッシュレス決済の導入

【KPI】

- ・ オンライン化した手続きの数
- ・ 行政手続きのオンライン化による利用者満足度
- ・ マイナンバーカードの交付率
- ・ キャッシュレス決済対応窓口の数

(2) 情報発信の充実・強化

<取組概要>

現代社会における代表的な情報発信のツールである SNS を最大限に活用し、市の魅力を伝えるための特色ある情報発信に積極的に取り組むとともに、ごみ収集アプリ等の既存のアプリケーションにおける機能の更なる充実・強化を図ります。

【主な取組】

- ・ 八戸市独自の特色ある情報の発信
- ・ 八戸市ごみ収集アプリの展開、機能拡充

【KPI】

- ・ 八戸市の SNS 登録者数
- ・ 八戸市ごみ収集アプリのダウンロード数

(3) 通信インフラ整備の推進

<取組概要>

今後、ますますオンラインでの行政手続きが増加することを見据え、本庁舎における公衆無線 LAN の整備箇所の拡大を図るとともに、既に整備済みの施設においては、Wi-Fi を利用したアプリケーションの活用を推進し、より充実した行政サービスの提供に取り組めます。

また、中心街に「まちなか Wi-Fi」を設置し、中心街の利用者の利便性向上に取り組むとともに、より快適な通信環境の整備に向け、高速通信を可能とするローカル 5G の活用について検討を進めます。

【主な取組】

- ・ 本庁舎における Wi-Fi 整備箇所の拡大
- ・ 公共施設での AR、MR アプリの活用推進
- ・ 中心街における「まちなか Wi-Fi」の整備
- ・ ローカル 5G の活用に向けた基地局設置の検討

【KPI】

- ・ 公共施設における必要な箇所への Wi-Fi 整備数

(4) デジタルリテラシーの向上と ICT 教育の推進

<取組概要>

近年のデジタル技術の進展に伴い、急速にスマートフォン等の普及が進む中、誰もがデジタル化による利便性や快適性を感じられるよう、関係団体と連携し、高齢者や障がい者を含め、より多くの市民がデジタル技術の活用を学べる機会の創出を図ります。

また、国が進める GIGA スクール構想のもと、本市においても令和 2 年度に全小中学校に導入した一人一台端末を活用した安全・安心な環境下での ICT 教育を一層進めるとともに、教員の ICT 活用指導力の向上や多忙化の解消に向けた、データ利活用による働き方改革を進めます。

【主な取組】

- ・ 高齢者等向けデジタル機器・サービス活用支援の実施
- ・ 市民パソコン教室の拡充
- ・ 一人一台端末へのフィルタリングソフトの導入
- ・ デジタルドリル教材等の活用促進
- ・ ICT 活用に関する教員研修の充実
- ・ 校務支援システムや HENS グループウェア等の最適化
- ・ セキュリティを担保したクラウドシステムの積極的な活用

【KPI】

- ・ 高齢者等向けデジタル機器・サービス活用講座受講者数
- ・ 市民パソコン教室の受講者数
- ・ 教員の情報活用スキル指標
- ・ 授業等における ICT の活用頻度指標

(5) 医療・健康・子育て分野におけるデジタル化の推進

<取組概要>

令和4年度に運用を開始した「健康はちのへ 21 ポイントアプリ（※）」の活用促進を図るとともに、デジタル技術を活かした各種健康増進事業の取組を推進します。

また、当市では必要な医療を速やかに提供できる救急医療体制を構築しており、遠隔医療の導入など、地域の高度医療の更なる充実を図ります。

さらに、「子育てアプリ はちも」の活用促進と各種システムとの連携により、子育て世代の更なる利便性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した子育てに関する悩み等を相談できる環境づくりや各種費用のキャッシュレス化など、子育てに関する取組のデジタル化について一層の充実を図ります。

(※) 健康はちのへ 21 ポイントアプリは令和4年度に運用開始予定

【主な取組】

- ・ 健康はちのへ 21 ポイントアプリの活用促進
- ・ オンラインを活用した健康相談の実施
- ・ マイナポータルを活用した保健医療情報を閲覧できる仕組みの利活用
- ・ 健康教養（ヘルスリテラシー）に関するオンライン講習の開催
- ・ 遠隔医療、遠隔介護の推進
- ・ 「子育てアプリ はちも」の活用促進
- ・ オンライン両親学級や SNS を活用したオンライン相談の開催
- ・ 中心街駐車場共有システムと各種アプリと連動したイベントの開催
- ・ デジタルアクティビティ施設の整備
- ・ 病児保育ネット予約サービスの導入
- ・ 保育所等における業務の ICT 化の推進
- ・ 給食費・学校徴収金等業務の ICT 化の推進
- ・ 保育園入所システムの導入

【KPI】

- ・ 健康はちのへ 21 ポイントアプリのダウンロード数
- ・ 「子育てアプリ はちも」のダウンロード数（利用割合）

基本目標2 はたらくデジタル「働き方のリデザイン」

(1) 庁内 BPR の推進

<取組概要>

令和4年度に新たに設置した「八戸市デジタル推進本部」をはじめ、庁内連絡会議や個別の取組に関するワーキンググループの開催等により、全庁的なデジタル化の推進に係る認識の共有と機運の醸成を図るとともに、職員のデジタルリテラシー向上に向けた取組の推進や、国の支援等を活用した専門的知見を有する外部人材の活用を検討します。

また、各種システムのデータを施策立案に活用し、施策の実効性を確保するとともに、行政手続きにおける書面や押印・対面の見直しを進めます。

さらに、今般の新型コロナウイルス感染症の流行を背景として、本市においても導入が進んだテレワークの更なる推進を図るとともに、情報共有の効率化に優れたデジタル技術の導入やweb会議システムの活用促進など、庁内における行政事務の再構築を進めます。

【主な取組】

- ・ 八戸市デジタル推進本部、庁内連絡会議及びワーキンググループの設置
- ・ デジタル推進員の配置
- ・ デジタルリテラシー向上に係る職員研修の開催や外部研修の受講勧奨
- ・ IT資格の取得に係る費用の助成
- ・ 事例紹介や意見交換を可能とする場の構築
- ・ 人流分析システム等を活用したEBPMの実施
- ・ 行政手続きにおける書面・押印・対面の見直し
- ・ テレワークの推進
- ・ チャットツールの導入
- ・ 電子決裁システムの導入
- ・ web会議の活用促進

【KPI】

- ・ デジタルリテラシー向上に係る職員研修の開催回数
- ・ 外部研修の受講者数
- ・ IT資格の取得者数
- ・ 市民アンケート等によるデジタル関係施策の満足度
- ・ 書面・押印・対面の見直しを実施した件数
- ・ ペーパーレス会議システム活用件数
- ・ テレワーク実績数

(2) RPA・AIの活用促進

<取組概要>

急速に進む人口減少を背景として、将来的な職員数の減少が想定される中、持続的な行政サービスの提供と事務の効率化を図るため、計画の進捗管理に関する事務や紙媒体からの入力作業など、職員が手作業で行っている定型業務について、RPA や AI-OCR の導入による自動処理を進めるとともに、AI を活用した各種会議の開催時における議事録の作成に取り組むなど、職員が職員でなければできない業務に注力できる環境の構築を進めます。

【主な取組】

- ・ RPA や AI-OCR の導入による定型業務の自動処理
- ・ AI 議事録作成システムの導入

【KPI】

- ・ RPA の導入事務数
- ・ AI-OCR 導入事務数
- ・ RPA の導入によって短縮された業務時間及びトータルコスト削減額
- ・ AI-OCR 導入によって短縮された業務時間、トータルコスト削減額

(3) 情報システムの標準化・共通化の推進

<取組概要>

国では、令和3年5月に成立した「地方自治体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、各地方自治体に対して、令和7（2025）年までに、住民記録や地方税、福祉などの20業務を管理する基幹系情報システムを、国が定める標準仕様に準拠した新システムに移行するよう求めるとともに、全ての地方自治体が利用する基盤システムとして、国が整備するクラウド環境（ガバメントクラウド）への移行を求めています。

当市においても、20業務に関する標準仕様システムの移行を着実に進めるとともに、導入や更新費用の最適化を図るため、標準仕様の新システムへの移行に合わせた業務プロセスの見直しを進めます。

【主な取組】

- ・ 20業務に関する標準準拠システムへの着実な移行（～令和7年度）
- ・ 標準仕様の新システムに対応した業務プロセスの見直し
- ・ IT関連経費審査の実施

（参考）国が定める標準化対象の20業務

住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、子ども・子育て支援、就学、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、障害者福祉、後期高齢者医療、介護保険、生活保護、健康管理

【KPI】

- ・ 標準準拠システムに移行したシステムの数
- ・ 業務プロセスの見直しを完了した業務の数

(4) 情報資産の最適化と情報セキュリティ対策の徹底

<取組概要>

当市では、情報漏えいやサイバー攻撃のリスク低減を図るため、庁内ネットワークを3つに分離し、それぞれのネットワーク間の通信を遮断する「三層の対策」を実施していますが、一人の職員が複数台の端末を使用するなど、事務効率の低下が課題となっており、一台の端末から複数のネットワークにアクセスできる環境づくりを進め、事務効率の向上を図ります。

また、大規模災害時においても住民情報の確認や、り災証明の発行が迅速に行えるよう、予備サーバーを配置するなど災害時におけるシステム基盤の強化を図ります。

さらに、デジタル技術の進展と同時に情報セキュリティ対策の重要性も高まっており、最新の動向に応じた「八戸市行政情報セキュリティポリシー」の柔軟な改訂や、職員研修の充実に取り組むなど、情報セキュリティ対策の徹底を図ります。

【主な取組】

- ・ 三層の対策の維持と端末仮想化の導入
- ・ サーバー仮想化基盤の整備
- ・ り災証明書発行システムの導入
- ・ 予備サーバーの配置による情報システムの冗長化
- ・ 外部データセンターを利用したバックアップ体制の構築
- ・ 八戸市行政情報セキュリティポリシー等の改訂
- ・ 情報セキュリティ自己点検の定期的な実施
- ・ 情報セキュリティ e ラーニングを活用した職員向け研修の実施
- ・ 外部講師による情報セキュリティインシデント対応訓練や職員研修の実施
- ・ 自治体情報セキュリティクラウドの活用
- ・ EDR ソフトの検討と導入

【K P I】

- ・ り災証明システムの導入の進捗状況
- ・ 冗長化した情報システムの数
- ・ バックアップに外部データセンター等を利用する業務の数
- ・ 情報セキュリティ実施手順の順守率
- ・ e ラーニングの受講率

基本目標3 うみだすデジタル「いきいきとしたデジタル社会へ」

(1) デジタル技術を活かしたまちづくりの推進

<取組概要>

長引く新型コロナウイルス感染症の流行を背景に、八戸の顔である中心街への来街者数や八戸圏域の住民にとって重要な移動手段である八戸市営バスや南部バスの利用者数が大きく減少しており、令和4年度から令和7年度までの3か年において「はちのへAI（アイ）中心街・バス活性化プロジェクト」を推進し、中心街の賑わい創出とバス利用者の増加を図ります。

また、コロナ禍における観光振興を図るため、デジタル技術を活用したニーズの把握や観光情報の収集に努め、観光関連施設等における効果的な情報発信と観光プロモーションの一層の充実を図るとともに、文化芸術施設におけるデジタル技術を活用した新たな体験機会の創出を図るなど、デジタル化の取組を通じたまちの魅力向上を進めます。

【主な取組】

- ・ 中心商店街情報発信アプリの開発・実装
- ・ 中心市街地駐車場共用化システムの開発・実装
- ・ 中心街における「まちなかWi-Fi」の設置 ※基本目標1－(3)再掲
- ・ まちなかAIカメラの設置、人流分析システムの開発・実装
- ・ まちなかデジタルサイネージの設置
- ・ 主要施設におけるキャッシュレス決済端末の設置
- ・ 各種アプリ・システムの連携によるデータ連携基盤の構築
- ・ 空き店舗等を活用したスマートストア、スマート直売所、チャレンジショップ等の整備促進
- ・ バスICカードポイント付与システム・キャッシュレス決済システムの開発・実装等
- ・ MaaSシステム・デジタルツインの開発・実装等
- ・ 観光関連施設等におけるデジタル技術を活用した観光情報の発信及び観光プロモーションの充実
- ・ 文化芸術施設におけるデジタルコンテンツ活用事業

【KPI】

- ・ 中心街歩行者の通行量
- ・ 中心商店街情報発信アプリ、中心市街地駐車場共用化システムの満足度
- ・ バス利用者数
- ・ 観光入込客数、宿泊者数
- ・ 宿泊者観光消費額
- ・ 文化芸術施設の来館者数

(2) デジタル化による地域経済の活性化

<取組概要>

各産業におけるデジタル化の進展を見据え、青森県や八戸商工会議所等と連携し、地元
の中小企業のデジタル化の取組を支援するとともに、デジタル関連企業の創業支援や企業
誘致を進め、地域の雇用創出に繋がります。

また、オープンデータの取組を積極的に進めるとともに、地元 IT 企業や高等教育機関
との連携によるデジタル人材育成の機会創出を図ります。

さらに、ICT 機能を有した農業機械の導入支援など、スマート農業の推進を図るととも
に、本市が目指すつくり育てる漁業の実現に向け、デジタル技術を活用したスマート漁業
の取組を検討するなど、地域のデジタル化を通じた経済活性化を図ります。

【主な取組】

- ・ はちのへ創業・事業承継サポートセンターの運営
- ・ 青森県・八戸市連携融資制度保証料補給事業（DX推進）の実施
- ・ IT 関連産業誘致促進事業の実施
- ・ サテライトオフィス誘致促進事業の実施
- ・ 地域企業支援体制強化事業の実施
- ・ オープンデータの推進
- ・ 産学官の連携によるオープンデータの活用促進
- ・ 地元 IT 企業や高等教育機関と連携したデジタル技術に関する勉強会の開催
- ・ 産学官の連携によるデジタル人材の育成・確保
- ・ 移住支援金を活用した都市圏からのデジタル人材還流の促進
- ・ スマート農業の推進
- ・ つくり育てる漁業の推進
- ・ スマート漁業の推進

【KPI】

- ・ IT 関連企業誘致件数
- ・ 農業産出額、水揚げ高（数量・金額）
- ・ オープンデータ化したデータの件数
- ・ オープンデータの活用事例件数（ダウンロード数）

【参考】地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 対象 31 手続

○子育て関係（15 手続）※市区町村対象手続

1. 児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求
2. 児童手当等の額の改定の請求及び届出
3. 氏名変更／住所変更等の届出
4. 受給事由消滅の届出
5. 未支払の児童手当等の請求
6. 児童手当等に係る寄附の申出
7. 児童手当に係る寄附変更等の申出
8. 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出
9. 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出
10. 児童手当等の現況届
11. 支給認定の申請
12. 保育施設等の利用申込
13. 保育施設等の現況届
14. 児童扶養手当の現況届の事前送信
15. 妊娠の届出

○介護関係（11 手続）※市区町村対象手続

1. 要介護・要支援認定の申請
2. 要介護・要支援更新認定の申請
3. 要介護・要支援状態区分変更認定の申請
4. 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出
5. 介護保険負担割合証の再交付申請
6. 被保険者証の再交付申請
7. 高額介護（予防）サービス費の支給申請
8. 介護保険負担限度額認定申請
9. 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請
10. 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請
11. 住所移転後の要介護・要支援認定申請

○被災者支援関係（1 手続）※市区町村対象手続

1. り災証明書の発行申請

○自動車保有関係（4 手続）※都道府県対象手続

1. 自動車税環境性能割の申告納付
2. 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告
3. 自動車税住所変更届
4. 自動車の保管場所証明の申請

用語集

AI…Artificial Intelligence の略。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラム等のこと。

AR…Augmented Reality の略。拡張現実という。実世界から得られる知覚情報に、コンピュータで情報を補足したり、センサーによる情報を加えて強調したりする技術の総称。専用のゴーグルや機器などを通して見た現実の風景に、電子情報を重ね合わせて表示するもの。

BPR…Business Process Re-engineering の略。業務本来の目的に向かって既存の組織や制度を抜本的に見直し、プロセスの視点で、職務、業務フロー、管理機構、情報システム等をデザインし直すこと。

DX…Digital Transformation の略。スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した「ICT の浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念。

EDR…Endpoint Detection Response の略。コンピュータなどのセキュリティ対策システムの一つで、端末の処理を常時監視して不審な挙動をいち早く検知し、記録を取って管理者に通報するもの。

ICT…Information and Communication Technology の略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。

MaaS…Mobility as a Service の略。マースという。情報通信技術を活用し、自家用車以外の全ての交通手段による移動を途切れなく繋ぐ新たな移動の概念。

MR…Mixed Reality の略。AR (Augmented Reality) に同じ。

RPA…Robotic Process Automation の略。システムの入力や転記、インターネットの定常的な検索など、人がコンピュータで行う大量・反復の事務処理をソフトウェアに自動で代行させる技術。

5G…5th Generation の略。「超高速・大容量」、「低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を持つ第5世代移動通信システムのこと。日本では2020年3月から商用サービスが開始された。

オープンデータ…国，地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち，国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工，編集，再配布等）できるよう，①営利目的，非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの，②機械判読に適したもの，③無償で利用できるもの，といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

サーバー仮想化…1台のサーバーを、仮想化技術を用いて複数台の仮想サーバーに分割して利用すること。事業規模に応じたシステムを構築でき、運用管理及び機器導入コストを低減できる。

冗長化（じょうちょうか）…コンピュータシステムにおける機器やネットワークの障害に備え、システムの予備を追加して多重化を図ること。また、データ通信において、通信エラーを検出・訂正するための余分なデータを付与し、通信の信頼性を高めること。

デジタルツイン…実世界における物理的対象の状態や挙動を、IoT（Internet of Things）やセンシング技術で取得し、その物理モデルを仮想世界にリアルタイムで再現する仕組み。

ビッグデータ…スマートフォン等から得られる位置情報や行動履歴、インターネットやテレビでの視聴・消費行動等に関する情報、また各種センサー等から得られる膨大なデータのこと。

ブロードバンド…ブロードバンドネットワークの略。高速で大容量の情報を送受信できる通信網のこと。光ファイバーやケーブルテレビの回線等を利用する。